

東日本大震災を踏まえた大規模災害時における
消防団活動のあり方等に関する検討会
ワーキングチーム会議（第1回）

【参考資料7】

東日本大震災活動記録から見る
消防団員の活動の実態等

H23年12月20日

東日本大震災活動記録から見る消防団員の活動の実態等

(中間的なもので、記録がそろった段階で、より精査する必要あり)

日本消防協会 岩田

1 活動実態

(1) 参集状況—発災時に管轄区域内にいた団員が少なかったケースも多い

- ・発災直後は2、3人で活動したケースも多い
- ・水門閉鎖担当者が、区域外から時間をかけて駆けつけるケースもあった
- ・渋滞、道路の被害等により、平常時に比べ、参集に長時間がかかっている

(2) 津波警報等の情報源

- ・自家用車、ポンプ車等のラジオが多い →車を降りれば情報なし
- ・防災無線（スピーカー） →途中で故障した例が多い
- ・大津波警報の引上げや津波の到達状況につき時々刻々情報を把握できた例は少ない（アンケート結果と同様）

(3) 団本部や団員間の連絡手段

- ・通常時は携帯電話で連絡を行っているため、全く連絡が取れなくなった（しかもそれが何日か続いた）例も多い
- ・一部に、ポンプ車等の車載無線（ただし、車と離れて活動した者もいる）、トランシーバー（ただし、1人1台はない）を活用
- ・地区によっては地区全体として、かなりの長期間、ポンプ車の車載局以外に通信手段がなかった例もある
- ・現場→団本部、消防本部への上り方向の報告（参集人員、被害状況）は限定的（手段がない場合は人による伝令等）

(4) 組織的な行動

- ・現場にいる団員の自主的な判断で活動した例が多い

(5) 主な活動（アンケートP14にないが多いもの）

- ・道路啓開
- ・交通整理
- ・夜警、防犯活動
- ・避難者の安否確認
- ・長期にわたる遺体捜索等には、団の活動とすることに疑問を持ちながら活動を行った団員もいる（交通整理をして、事故が起きた場合の責任の懸念も）

(6) 資機材

- ・火災については、小型ポンプが活躍
- ・救助等に必要な資機材は殆どない状況
- ・重機の調達にも苦労
- ・団員個人に双方向の無線機を配備するべきという意見が多い
- ・アンケートP16にないものとして、アルミボート（ゴムボートは瓦礫で傷む）

(7) 団員の食料、水

- ・備蓄のあったところは殆どない
- ・最初の2～3日は飲まず食わずで活動した例もかなりある
- ・避難所に届いた食料をもらえなかった例もある

(8) 燃料の確保

- ・苦労した例が多い

(9) 活動期間

- ・4月一杯、5月一杯等長期にわたっているところが多く、団員の職場との転轍も生まれた例がある
- ・屯所に長期間泊まり込んで活動した例もある

(10) 活動中の災害等

- ・釘の踏み抜き、長期にわたる活動による疲労が非常に多い
- ・いわゆる惨事ストレスが発生している

2 津波について

(1) 地震直後の津波についての団員の認識

- ・地域によって異なる
平野部一来ないと思って活動していた団員も
三陸部一必ず来ると思った団員もかなりいる、しかし、あの程度までとは思わなかったという例が多い

(2) 住民の認識

- ・呼びかけても避難しない人も多かったという例が多い
- ・島しょ部などで、声を掛け合って全員避難した例もある

(3) 避難が遅れた原因についての団員の認識

- ・過去の災害の刷り込み
- ・最近の津波警報の影響（平成22年チリ地震、3月9日の地震）
- ・「3m」（岩手県）という当初の気象庁の発表を問題視する意見もある

(4) 団員の退避行動

- ・早めに高台に避難、状況を見てさらに高いところに避難した例
- ・ギリギリまで避難を呼びかけ（多い）
- ・退避途中に住民から要援護者の支援を要請され、活動中に被災殉職した例

H23年12月20日

現時点での問題意識等

日本消防協会 岩田

- 1 正確な津波等の気象・災害に関する情報の伝達
 - ・津波等に関する情報の正確性の向上
 - ・予測だけでなく、発生した事象の観測及び通報体制の充実
- 2 ヘリテレや固定カメラ（河川、港湾、道路）による映像情報の共有
 - ・市町村レベルでの自衛隊等の関係機関の映像情報の共有
 - ・消防団員には、例えば移動局、車載局、携帯電話等により、活動中にこれらの映像情報を入手できるシステムの構築を考えられないか？
- 3 通信網の整備
 - ・団員個人が双方向で通信できる自前の通信網の整備
 - ・安全管理、部隊運用、情報収集の面で必要
- 4 装備の充実
 - ・安全管理の面での個人装備の充実
 - ・救助等の活動のための装備（現時点では、消火対応でかつ短期的な活動を前提とした装備を中心）
- 5 詰所、屯所の整備
 - ・活動の拠点として必要な機能を検討し、地域の実情に応じつつ整備
 - ・平時は、地域住民が集う防災センター的なものとして位置付けてはどうか？
- 6 長期にわたる活動への対応
 - ・備蓄物資（食料、水、燃料等）
 - ・長期の停電等にもある程度自立的に対応できる体制
 - ・ローテーションが組める体制（含む近隣からの応援）
 - ・団員が勤務する事業所の理解と協力事業所へのインセンティヴの付与
- 7 即応体制の検討
 - ・昼間は管轄区域にいる団員が少数にとどまる実態を踏まえて検討すべし
 - ・若年層の確保、団員が勤務する事業所の理解と協力事業所へのインセンティヴの付与

8 災害時の消防団としての活動の範囲

- ・相当長期間経過後の遺体捜索・搬送は、消防団の活動とは別途のしくみを考えるべきではないか？
- ・避難時の要援護者の介助は、地域全体で対応するべきであり、そのような体制を作っていくことこそが重要（アンケートP7）
- ・水門閉鎖における安全確保

9 教育訓練の充実

- ・これまで消火対応が中心（一部で水害対応）
- ・災害に応じた活動要領の作成
- ・災害時の対応、救助等の活動、部隊運用と通信要領、住民への指導要領などの教育カリキュラムの作成と訓練体制、指導体制の充実（消防学校、常備消防）

10 団員に要求される技術等が高まることへの対応

- ・従来以上に要求される技術等も高まることに伴う団員へのインセンティヴ付与のあり方等を検討すべきではないか？

11 住民の防災意識の向上、地域における担い手の育成と消防団の役割

- ・消防団がこれらに貢献するには、住民への指導要領、指導者としての教育体制が必要
- ・学校での防災教育や市町村等で行う担い手育成のための講座において消防団の位置づけは？

政治 4
経済 9
書評 13 14 15
家庭・教育 17 19 21
スポーツ 22 23 25 27
小説 10

国際 7
気流 10
13 14 15
17 19 21
22 23 25 27
25

で補正「10兆円規模」2
-ダンで混乱激化 7
完投 9 勝目 23
北海道に改善命令39
走る三陸鉄道 24時 35

発行所 読売新聞東京本社 〒104-8243 東京都中央区銀座6-17-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

讀賣新聞

2011年(平成23年)

6月 19 日

曜日

日</

